

# 韓国におけるマス・メディア研究 の始まりと現状

李 鍊

## 1. はじめに

韓国におけるマス・メディア研究と教育は日本の影響を受けていることは否めない事実であろう。韓国最初の近代新聞は1883年に創刊された『漢城旬報』である。『漢城旬報』（ハンソンスンボ）は『時事新報』の福沢諭吉の下で新聞を制作していた井上角五郎（1860～1938）の協力によって創刊された。井上角五郎は広島県出身で『時事新報』の記者であったが、福沢諭吉の推薦によって朝鮮の政府機関である博文局の顧問として招聘され、韓国の最初近代新聞である『漢城旬報』の創刊に至ったのである<sup>1</sup>。

韓国では1910年の日韓併合によって、すべての民間紙が廃刊となった。朝鮮総督府の機関紙である『京城日報』を除いて朝鮮人経営の新聞はすべて統廃刊されている。その後、1920年まで10年間は朝鮮の民間紙が存在しない時代が続いた。ところが、1919年3月1日、朝鮮民族の独立運動である「三・一独立運動」が起こり、朝鮮における三大民間紙が創刊されることになった。

1920年3月5日、ハングル新聞である『朝鮮日報』、『時代日報』が創刊、同年4月1日には『東亜日報』が創刊され、いわゆる民間新聞の三大紙時代が来た。これらの民間紙は、新聞の編集や印刷などの製作過程が日本の新聞製作システムとほぼ同じであり、日本の新聞ジャーナリズムのありようを手本とした。その結果、韓国の新聞製作過程は現在部分的に日本の製作システムや販売などにおいて日本の新聞の影響が見受けられる。韓国最初の放送局である京城放送局も、1927年3月21日、日本統治時代に朝鮮総督府によって建設され、新聞と同じように日本の放送ジャーナリズムの影響が残っている。

韓国における最初の新聞記者である兪吉濬（ユ・ギルジュン）は1882年、朝鮮政府の推薦によって慶応義塾に留学した。兪吉濬は福沢諭吉の下で、時事新報に通いながら、新聞制作や編集などの新聞創刊に必要な手順を身につ

<sup>1</sup> 李鍊「韓国の新聞成立に果たした井上角五郎の役割」『新聞学評論』第37号（日本新聞学会、1988年）、143頁。

けていった<sup>2</sup>。

韓国で最初に新聞学を導入した研究者は、日本へ留学した郭福山（クァク・ボクサン）教授である。郭福山教授は1935（昭和10）年、上智大学新聞学科を卒業して帰国、『東亜日報』に勤めながら、1947年4月には韓国初の「朝鮮新聞学院（後にソウル新聞学院）」を設立し、記者たちに対してジャーナリズム教育を行なった。これが、韓国における初めてのマス・メディア教育である。その後、郭福山教授は、1954年韓国で初めて弘益大学に新聞学科を創設し教壇に立ち、1958年には中央大学に移り、再び新聞学科を創設して自らが学科長に就任した。また、1941（昭和16）年に上智大学新聞学科を卒業した李海暢（イ・ヘチャン）教授は梨花女子大学新聞学科を創設した。さらに、1943（昭和18）年に上智大学新聞学科を卒業した朴有鳳（パク・ユボン）教授は東亜大学に新聞学科を設立した。後に朴有鳳教授は漢陽大学新聞学科を経て、ソウル大学新聞学科に迎えられ、韓国における初期マス・メディア研究に力を注いだ<sup>3</sup>。

1968年にはソウル大学に新聞大学院が設置され、東京大学で社会学を研究した金圭煥（キム・キュフォン）教授が院長となり、韓国で日本のメディア研究がもっと活発になった時期である。もちろん、それ以前にも金賢準（キム・ヒョンジュン）という教授が1928年3月、ドイツのライプツヒ（Leipzig）大学で哲学博士号を取って帰国したが、金賢準教授も、もともとは日本の東洋大学出身であった。彼は1928年6月、韓国に帰国してからは普成専門大学（高麗大学の前身）で社会学を教えていた。戦後は成均館大学学長、全州師範学校校長を勤めていたが、1950年左翼団体によって狙撃され、亡くなった<sup>4</sup>。

以上のように、韓国における初期マス・メディア教育、または研究は日本の影響を強く受けていたといえるだろう。

ところが、戦後三十余年を経て、1980年代からは韓国の留学生が東京大学や上智大学、慶応義塾大学などでマス・メディア関連の研究をする学生が増えた。2008年現在、10名余りが韓国に帰国して、マス・メディア関連の教育や研究活動を行っている。この中には上智大学大学院（新聞学専攻）の出身が多い。たとえば、筆者以外に慶州大学の金大煥教授、伽倻大学の巖慶浩教

<sup>2</sup> 李鍊『朝鮮言論統制史』、信山社、2002年、24頁。

<sup>3</sup> 「上智大学新聞学科同窓会名簿」（昭和55年12月現在）。

<sup>4</sup> 李正春「新聞放送学科40年の回顧」：<http://www.jcrhie.pe.kr>

授、徐羅伐大学の全映美教授、京畿大学の李虎栄教授、放送映像産業振興院の金泳徳研究員、尚志大学の金京煥教授らである。

## 2. 韓国におけるマス・メディア研究の歩み

### (1) 大学院設置とマス・メディア研究

韓国における本格的なマス・メディア研究の始まりは戦後からであろう。特に、初期マス・メディア教育・研究者は上智大学新聞学科の小野秀雄教授の門下生が多かった。その中心的人物が前述した郭福山教授である。郭福山教授は1947年、韓国最初「新聞学院」を設立してジャーナリズム教育を始めた。また、大学に韓国最初の新聞学科を設立した。さらに1959年には、「韓国新聞学会（現、韓国言論学会）」を創立して自らが会長に就任した。郭教授は『新聞学概論』という著書も出版しており、初期マス・メディア教育・研究において、いわゆる、韓国における小野秀雄教授的な役割を果たしたのである。

1960年代に入ると、韓国では、中央大学以外にも、ソウル大学や、高麗大学、梨花女子大学、延世大学、成均館大学、慶熙大学、漢陽大学、西江大学、そして青洲大学の計10校の大学で新聞学科が開設された。しかしながら、1970年代から1980年代の前半にかけて、ほとんどの学科の名前が新聞学科から「新聞放送学科」に変わっていった。1990年代になると、学科の名称は言論情報学部、言論広報学部などに改称された。

一方、1964年には中央大学が郭福山教授によって、韓国最初の大学院課程が設置された。また、1968年にはソウル大学が新聞大学院課程を新設した。1970年代になると、それぞれの大学が修士、博士課程を開設して中堅の言論人、あるいはジャーナリズムに関する研究者を養成し始め。1990年代は専攻分野も草創期の純粋なジャーナリズム研究から新聞、放送、雑誌、広告、映画、情報通信、アニメ、衛星通信、そして文化研究などに至るまで多様になった。それと同時にジャーナリズム研究も多様な分野と関連するようになりマス・メディア研究活動が活発化した。2000年代に入ると、IT産業の発達とともにデジタル放送やIPTV、DMB、UCCなど最先端メディア分野にまで研究が広がっている。

## (2) 戦後マス・メディア研究の先駆者

戦後の韓国におけるマス・メディア研究の先駆者は次のようである。まず、東京大学で社会学博士号（1959年）を取得したソウル大学の金圭煥教授、ドイツ・ミュンヘン（München）大学の新聞研究所で哲学博士号（1960年）をとって帰国したソウル大学の朴有鳳教授があげられる。さらに、漢陽大学の張龍（ジャン・ヨン）教授がミズーリ（Missouri）大学で新聞学博士号（1967年）を、延世大学の崔禎鎬（チェ・ジョンホ）教授がベルリン（Berlin）大学新聞学研究所で哲学博士号（1968年）、中央大学の林根洙（イム・グンス）教授が中央大学で文学博士号（1968年）をそれぞれ取得した。その後1970年代になると、延世大学の徐正宇（ソ・ジョンウ）教授、高麗大学の韓泰烈（ハン・テヨル）教授がミネソタ（Minnesota）大学でそれぞれジャーナリズムの博士号を取得した。その他、ソウル大学の車培根（チャ・ベグン）教授が方法論、漢陽大学の呉鎮煥（オ・ジンファン）教授がジャーナリズム、西江大学の崔昌燮（チェ・チャンソプ）教授がアメリカで放送ジャーナリズム分野の博士号を取得して帰国した。

韓国では1980年代までには日本やドイツを中心とした伝統的なジャーナリズム研究が主流となっていたが、1980年代後半になると、研究領域がますます多様になってきた。たとえば、衛星や商業放送の開局、またはケーブルテレビなどの登場によって、それに伴うメディアの研究領域も多様化した。その結果、放送や広告、衛星放送、ケーブルテレビなどの研究プロジェクトが大きく増えた。そこで、研究者たちは自分の研究領域とは異なる研究分野にも踏みだすようになった。このような傾向が現在まで続き、これにより真の意味でのジャーナリズム研究が薄れてきたとも言えるだろう<sup>5</sup>。

## 3. 韓国のマス・メディアと社会的な衝突

### (1) 政治的な弾圧とマス・メディアの衝突

1998年2月25日、金大中（ギム・デジュン）大統領の就任以来、韓国でのマス・メディア内での相互批判により衝突するという現象がみられ始めた。それは以前には見られなかった政治的な理念闘争やイデオロギー的な対立など

---

<sup>5</sup> 李鍊「韓国におけるジャーナリズム研究の現状と未来」2007年7月27日、早稲田大学125周年記念シンポジウム資料（小野記念講堂）、3頁。

の衝突であった。それ以前の韓国のマス・メディアは軍事政権や独裁政権との「民主化闘争」ばかりだった。

ところが、金大中政権の出帆以後、2001年2月には「言論社」に対する市場改善対策（CMP：Clean Market Project）という名の下で大規模な税務調査を行っていた。その結果、12社に対して42億ウォンという課徴金（罰金）が賦課された。

これをきっかけに金大中政権時は「言論改革」という名目の下で各マス・メディアが互いに他メディアを批判する異例の傾向がみられるようになった。時には批判の範囲を超え、相手側にイメージ的な打撃を与える攻撃的な報道を行っていた。とくに、『ハンギョレ新聞』『京郷新聞』『ソウル新聞』（ハン・京・ソ）は、いわゆるメジャー新聞である『朝鮮日報』『中央日報』『東亜日報』の3大紙（朝・中・東）に対して保守新聞（右翼新聞）、反改革新聞などと名付けた批判的な報道を行った。それに伴い、朝・中・東もハン・京・ソに対して左派新聞、親北（親北朝鮮）新聞、反米新聞だと批判した。今度はハン・京・ソに加え、KBSやMBC放送局も朝・中・東を攻撃する動きが起き打撃を与えていた<sup>6</sup>。

このような傾向は、2003年2月25日、盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領の就任以後も、さらに激しくなった。盧武鉉政権も「言論改革」という趣旨で、2005年には新たに「新聞法」の制定にまで踏み込んだ。

この新聞法の内容は、「言論改革」よりも、むしろ「新聞規制」に近い内容が多く含まれていた。たとえば、大手新聞社のうち、新聞発行部数の上位3社の発行部数合計が全国新聞発行部数合計の60%以上になると、市場独占事業者として規制されることになった。すなわち、朝・中・東の新聞発行部数の合計が全国160社の新聞発行部数合計の60%以上になると、市場独占事業者として規制対象になる。政府機関である文化観光部の外郭団体として「新聞流通院」という機関を新設し、『ハンギョレ新聞』や『京郷新聞』『ソウル新聞』などの発行部数が少ない新聞に対して販売流通を支援する政策を打ち出した点も特徴である。

これらの新聞政策は、いわゆるメジャー新聞である朝・中・東を規制し、ハン・京・ソなどの新聞を支援する偏った政策であった。即ち、親盧武鉉政権のマス・メディアは支援するが、反盧武鉉政権のマス・メディアには規制

<sup>6</sup> 李鍊「韓国におけるジャーリズム研究の現状と未来」、前掲報告、5頁。

する弾圧政策をとったと言えよう。さらに、放送局に対しても「言論改革」といいながら、盧武鉉政権をサポートしたKBSやMBC放送局には介入せず、放送時間延長や広告などの支援を行った。また、韓国では代案言論といわれる『オーマイニュース』など、代表的な親盧武鉉政権のネット新聞に対して支援政策をとった。その結果、盧武鉉政権の「言論改革」は、いわゆるメジャー新聞だけを規制する政策になってしまったと言える。

ところが、2006年6月、韓国の憲法裁判所が、新たに制定された「新聞法」に対して部分的に憲法違反の判決を出し、同法の改正を余儀なくされた。それらの理由で、2008年2月、李明博（イ・ミョンバク）政権の出帆によって、この「新聞法」は廃止される可能性もあるだろう。

金大中大統領から盧武鉉政権まで、10年の間メディア同士が批判し合うという社会的な現状によって、マス・メディア同士の批判意識は生まれたかも知れない。しかし、結果的に激しい闘争によってマス・メディアは市民からの信頼を失われてしまったと言えよう。つまり、市民たちは、マス・メディアが互いを批判ないし攻撃する場面に嫌悪を感じ、新聞や放送に対して顔を背け、メディア離れが深刻になったのである。そして、市民の間でも、政治的な思想や理念、イデオロギー的な対立などをめぐる衝突が激しくなった。南北統一政策や安保意識の問題、あるいは地域や階層、年齢、理念、思想的な分裂や対立などがそれである。

## （2）ネット・ジャーナリズム規制の問題

1998年2月、韓国の金大中政権はIMF金融危機の打開策の一つとして、映像やIT産業に力を入れていた。とくに、「一世帯一台のコンピュータ普及」という、いわゆる、国民コンピュータ普及運動が始まり、韓国ではIT技術が急激に発展するようになった。なかでも「インターネット新聞（ネット新聞）」が大きな役割を果たすようになった。2002年12月大統領選挙の時には、代表的なインターネット新聞である『オーマイニュース（OhmyNews）』が、盧武鉉大統領の当選に決定的な役割を果たした。もちろん、当時は一般新聞社も、それぞれ『オンライン新聞（ドット・コム：dot.com）』を同時に発行していた。現在も、『朝鮮日報』は『chosun.com』、『東亜日報』は『donga.com』、『中央日報』は『joins.com』を発行している。

インターネット新聞のなかでは、市民記者によって運営されていた『オー

マイニュース』がもっとも力を振るっていた。ところが、最近『オーマイニュース』は市民記者が有給記者にとって替われ、経営的には難しくなっている。『オーマイニュース』以外にも、『プレシアン (PRESSians)』や『イーデイリー (edaily)』などがある。

韓国では、現在「ネット新聞」よりも「ポータル (portal) 新聞」の力が強くなっている。たとえば、『オーマイニュース』などの「ネット新聞」はますます弱くなるが、「ポータル新聞」の場合、一般の「オンライン新聞 (ドット・コム)」や「ネット新聞」より遥かに売り上げが高く、一兆億ウォンを超えるほどである。そこで、一般新聞社 (オンライン新聞含む) や「ネット新聞」は「ポータル新聞」に対し、著作権や編集権などを取り上げ、牽制ないし規制しようとしている。韓国四大「ポータル新聞」とは『ネイバー新聞 (NAVER.COM)』『ダウム新聞 (DAUM.COM)』『ネイト新聞 (NATE.COM)』『ヤフー (YAHOO.COM) 新聞』であるが、中でも、ネイバーがもっとも力を発揮している。売り上げをみると、『朝鮮日報』のような韓国でもっとも部数が多く影響力のある新聞よりも、約三倍以上も上回っている。とくに、ネイバーは韓国のネット検索市場の78.3%を占めるインターネットのポータルサイトとなり、ネットユーザーにすれば情報アクセスのために通らなければならない玄関でもある。

ネイバーは窓口の上の部分で、7つの項目に掛けてニュース速報を編集して出している。ニュース速報は連合通信社や新聞社の記事を無断で受け取り、読者に提供している。韓国の新聞法によると、「ポータル新聞」は新聞ではないとされているが、無断で他社のニュースや記事を引用、または編集して営業するのは著作権や編集権違反である。したがって、韓国政府や国会ではこれを規制しようという動きが始まっている<sup>7</sup>。

### (3) ネット・ジャーナリズムの社会的な衝突と問題点

上述したとおり、韓国の「ネット新聞」といえば、三つをあげることができる。第一は、新聞社の「ドット・コム」であり、第二は「ネット新聞」、第三は「ポータル新聞」である。

「ドット・コム」は自分の新聞社記事、または記事内容に対するネチズン

<sup>7</sup> 李鍊「韓国におけるネット・ジャーナリズムの社会的な役割と責任」、韓国インターネットメディア協会、2007年、国会議事堂、27頁。

たちの意見などをネットに掲載している。「ネット新聞」の場合、『オーマイニュース』などのような独自のネット新聞で、新聞の取材や編集などを独自で行なっている。「ポータル新聞」の場合、新聞というよりも、むしろ、いろいろな情報や広告などを出している総合情報メディアだと言える。自らは新聞でないと言いながらも、実際はニュースや広告、生活情報などいろいろな情報を提供している。とくに、「ポータル新聞」は速報性ニュースや世論調査、検索語（人気検索語順位）など、緊急ニュースを伝える一方で、新聞の役割を十分に果たしている。

ところが、これらのネット新聞は本来のマス・メディアの役割である「伝えるべき」情報というよりも、ますます商業的な報道に傾斜している。実際の報道内容を分析して見ると、かなり暴力的であることもわかる。たとえば、人権や名誉毀損、プライバシー侵害、センセーショナル（sensational）な報道がみられ、新聞の内容は無責任に近い報道となっている。さらに、表現自体も低俗、低質な表現で、言語的な暴力とも読みとれる事例もある。これらの傾向は青少年に対して悪影響を及ぼしている。

一つの例を挙げると、2005年6月6日に起きた、いわゆる「犬糞女事件」がある。

ソウル市内の第2号線地下鉄の中で、若い女性（E大学生）が地下鉄に犬を連れ込み、その犬が電車で下痢便を排泄した。周りの乗客がティッシュを差し出すと、犬のお尻は拭いたが、便の始末はしなかった。乗客がさらに注意すると、「犬を見るの初めて？ 笑っちゃいますね」などと悪態をついていた。そして便は放置したまま降りてしまい、ほかの乗客（おじいさん）が便の始末をしたのである。これを見ていた乗客の一人がデジタルカメラで撮り、インターネット上に載せたところ、大きな波紋が起きたのである。顔もはっきり写った写真がネット上に飛び交い、「犬糞女」と名づけられ、非難の嵐が激しくなっていた<sup>8</sup>。

アメリカのワシントンポストも7月7日、「地下鉄内での騒ぎが『他人に恥をかかせるインターネットの力』の試験台とされた」という見出しの記事

---

<sup>8</sup> “10 Hot Culture Issues in 2005” Korea Times, December 28 2005, shown in the drama, have become bestsellers. ‘Dog-poop Girl’ In June, a dog defecated on the floor of the... users harshly attacked her, and named her “Dog-poop girl.” Unconfirmed rumors and private information about...

を出し、韓国の地下鉄で発生した愛犬の排泄物を片付けないまま電車を降りた「犬クソ女 (DogPoopGirl)」事件はインターネットの力と共に「解決されない (インターネット世界の) 未来の一角」を見せつけていると記されていた。

この事件について、韓国側の報道態度は道徳や倫理的な側面から批判する一方、アメリカ側は人権やプライバシー侵害などの側面から取り上げていた。もちろん、対象となった女性は韓国の伝統的な社会における倫理・道徳の観点から見ると、あってはならない加害者で非難の対象でもあるが、人権やプライバシー侵害などの側面から見ると、被害者でもある。

結局、Eさんは暴力的なネチズンたちの集中的な攻撃によって、個人的には破滅してしまう結果に至った。

イメージ的には「犬糞女」の例とは反対であるが、もう一つの例を見てみよう。

2007年3月16日、韓国の「ネット新聞」による「ソウル駅・マフラー女」という記事が読者を烈狂させた記事がある。それは、3月7日、ボクイ (makga4) というネチズンがネイバーのポートコーナーに載せた「ソウル駅・マフラー女」の写真であった。

話題の主人公は弘益大学の経営学科4年生、金ジウン(24)の逸話であった。ジウンは朝、お腹が空いて買い物のためにソウル駅前のコンビニへ行く途中であった。そのとき、あるホームレスの人が彼女に二千ウォンくらいを出して、お酒(韓国の伝統酒: マッコリ)を買ってくれることを頼んだという。彼女はその二千ウォンは返してやって、自分のお金でお酒とパンを買ってあげた。また、その日の朝は実に寒かったので、自分のマフラーをホームレスの首に巻いてやった。この風景を見ていたあるネチズンがこっそり写真を取り、インターネットに掲載したのである。それが「ソウル駅のマフラー女」というニックネームで広がり、一気に数万件のネチズンが接続して記事として有名になった<sup>9</sup>。

ところが、主人公の金ジウンも結果的にはネット報道の誤報によって、被害者になってしまった。この事件の初期報道はネチズンたちによって熱狂的に報道されたが、その後ますます報道競争が激しくなり、K新聞には「ハナ

---

<sup>9</sup> 「ソウル駅・マフラー女」『never.com』、2007年3月7日付け (makga4)

金融（銀行）がマフラー女を採用したい」という誤報が出始めた。それ以後、彼女はアメリカのミシガン州立大学に留学したなどの誤報が続いた。実際、金ジウンの美談から始まった報道が過熱した取材競争によって、ついに誤報が登場すると、ネチズンたちによって、ネットやポータル、ブログなどでその誤報は拡大再生産され、急激に社会に広がっていた。その結果、金ジウンは社会的な負担やストレスなどによって、就職提案を保留、とうとうメディアの取材まで拒否するに至ったという<sup>10</sup>。

以上、二つの異なる事例で、ネット・メディアの属性を見てきたが、いろいろ社会的な問題点が露出された。前述したとおり、「犬糞女事件」の場合、もちろん、本人にも問題はあるが、ネチズンによって、自分の生活自体も出来なくなるくらい破滅的な状況を生み出すことになったのは、無分別なネット・メディアの暴力的な報道態度によるものである。次の「ソウル駅・マフラー女」の件も、ジウン自身は絶対知られたくない事実がネチズンによって世の中に知られるようになったものである。その結果、金ジウンの家庭やプライベートなどが過度に露出され、やはり行動の制約とともに社会的な負担などのストレスによる被害者になったと言えよう。

韓国では最近このようなネット・ジャーナリズムの問題についての研究が盛んになっている。とくに、ハンナラ党金映宣（キム・ヨンソン）議員を中心とした研究グループがこれらの問題点を取り上げ、ネット関連法として立法化を推進している。

#### 4. 結 論

以上、韓国におけるマス・メディアの研究と教育について分析してきたが、韓国のマス・メディアは日本の初期ジャーナリズム研究の影響を受けたと言えよう。とくに、初期ジャーナリズムの研究は、日本から留学した郭福山教授をはじめ、李海暢、朴有鳳、金圭煥ら日本のジャーナリズム研究者が主流となっていた。その後、1970年代から1980年代前半まではドイツやアメリカで留学した多くの研究者が帰国してからジャーナリズム研究領域が幅広くなった。研究領域は日本から欧米ジャーナリズムにまで広がり、研究内容にお

---

<sup>10</sup> 『オーマイニュース』2007年3月29日付け。

いても純粋なジャーナリズム研究であったと言える。

ところが、1980年代後半になると、放送や広告、雑誌、映画、情報通信、アニメ、衛星放送など多様な分野にわたっての研究が始まった。それと同時に関連研究者も純粋なジャーナリズム研究から幅広い分野にわたる多様な研究者が出始めた。1990年代後半になると、文化研究や、インターネット、デジタル放送など新たな研究分野が登場してきた。そして2000年後半になると、IPTVやDMB、UCCなど先端メディア分野まで研究が至っている。

最近、韓国ではネット・メディアの影響で、他の国では見られない最先端分野をの情報にアクセスできるようになっている。前例のなかった分野の経験、開拓などによって、試行錯誤も出てくる。たとえば、前述したネット・メディアによって、起こり始めている被害や問題点などについてどのように対応するか。また、マス・メディアの本来の機能であるジャーナリズム性が喪失されていく時代において暴力的なネットに対しどのように規制するかが課題である。新たなメディアの登場とともに人間の生活はますます便利になる一方、人権や名誉毀損、プライバシー侵害、センセーショナルな報道態度などが社会的に大きな問題となっている。

情報化時代にあって我々メディアの研究者はこれから本来のジャーナリズム研究の原点に戻り、本来のジャーナリズム機能や役割についても研究を続けるべきであろう。

## 参考文献

- Day, L. A. (1991) *Ethics in Media Communication: Cases and Controversies*. New York: Wadsworth Publishing Co.
- Diamond, Larry. (2003) "Universal Democracy", *Policy Review*, No. 119, June and July.
- Huntington, Samuel. (1991) *The Third Wave: Democratization in the Late 20th Century*. London: University of Oklahoma Press.
- "Media law education in South Korea" Paper presented to the International Communication Association, Seoul, Korea, 2003.
- 奥野昌宏『マス・メディアと冷戦後の東アジア』学文社、2006年
- 喜田村洋一『報道被害者と報道の自由』白水社、1999年
- 金 芝雲「発展コミュニケーションの再照明」2006年日中韓国際シンポジウ

李 鍊

ム基調講演、東京、法政大学

李 鍊「上智大学編」『日本留学100年史』在日韓国留学生連合会、1988年

李 鍊『朝鮮言論統制史』、信山社、2002年

李 鍊「韓国の新聞成立に果たした井上角五郎の役割」『新聞学評論』第37号（日本新聞学会、1988年）

李 鍊「韓国におけるネット・ジャーリズムの社会的な役割と責任」韓国インターネットメディア協会、2007年

李 鍊「韓国におけるジャーリズム研究の現状と未来」2007年7月27日  
早稲田大学125周年記念シンポジウム資料、小野記念講堂

山田健太『法とジャーナリズム』学陽書房、2005年

渡辺武達・松井茂記編『メディアの法理と社会的責任』ミネルヴァ書房、2004年

李 正春「新聞放送学科40年の回顧」：<http://www.jcrhie.pe.kr>  
「上智大学新聞学科同窓会名簿」（昭和55年12月現在）

[http://taro.cc/dog/index.php/blog/comments/dog\\_poop\\_girl/](http://taro.cc/dog/index.php/blog/comments/dog_poop_girl/)

<http://www.ohmynews.com>

<http://www.naver.com>